

桜井取締役 スモールミーティング

2017年7月

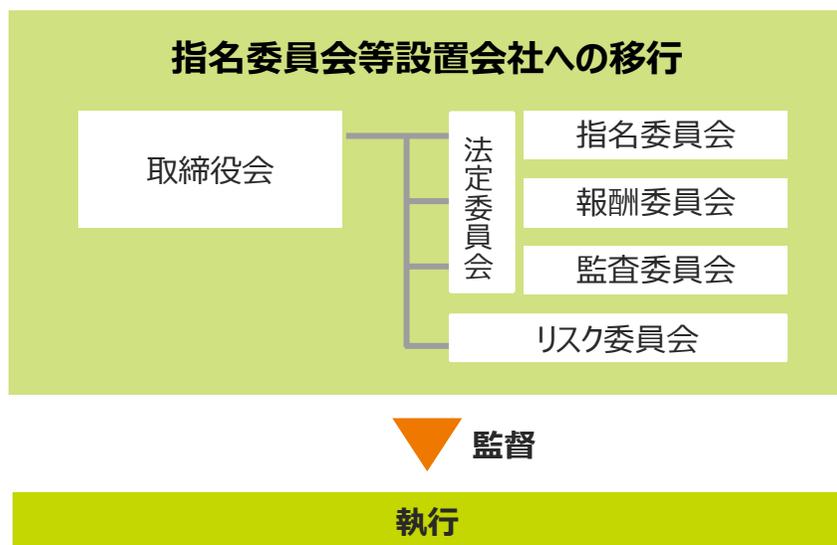
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

ガバナンス態勢高度化

- 指名委員会等設置会社への移行によるガバナンス態勢高度化
- 役員報酬制度につき、業績との連動性強化、従来以上に株主目線を意識した制度へ見直し

新たなガバナンス態勢

指名委員会等設置会社への移行



狙い

- G-SIFIsスタンダードのガバナンス態勢構築
- 取締役会の監督機能の強化
- 業務執行の迅速化

役員報酬制度見直し

目的

- 短期・中長期の業績と役員等の報酬との連動性を高め、業績に対する適切なインセンティブを向上すること
- 株式による報酬の比率を高め、役員等の株式保有を進めることにより、株主との利益共有を進めること

譲渡制限付株式による株式報酬制度の導入

- 中期経営計画の財務目標及び株式指標を評価指標とする株式報酬制度
役員等の総報酬に占める業績状況と連動する報酬の比率は40%程度を目安に
- 株式報酬比率の引上げ
25%程度を目安として役位毎の基準額を引き上げ
- 賞与の一部繰延、支払済報酬の減額・返還制度の導入を通じたリスクマネジメント強化

(参考) 内部委員会の委員構成

◎：委員長、○：委員

		指名委員会 (社内1、社外5)	報酬委員会 (社内2、社外4)	監査委員会 (社内2、社外3)	リスク委員会 (社内1、社外4)
松本 正之	社外取締役	○		◎	
アーサー M.ミッチェル	社外取締役	○	○		
山崎 彰三	社外取締役			○	○
河野 雅治	社外取締役	○			○
筒井 義信	社外取締役	◎	○		
新保 克芳	社外取締役		◎	○	
桜井 恵理子	社外取締役	○	○		
宮田 孝一	取締役会長	○	○		
國部 毅	取締役 執行役社長		○		
太田 純	取締役 執行役副社長				◎
寺本 敏之	取締役			○	
三上 徹	取締役			○	
山口 廣秀*1	外部有識者				○
木下 信行*2	外部有識者				○

*1 日興リサーチセンター株式会社 理事長、元日本銀行副総裁

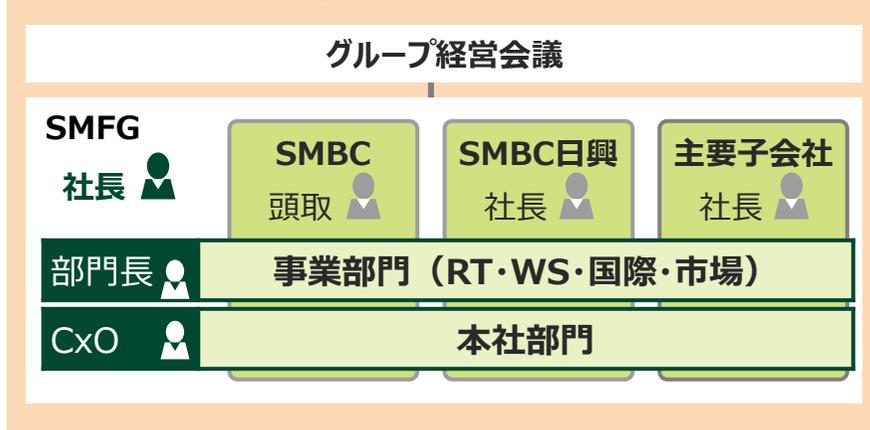
*2 アフラック シニアアドバイザー

ビジネスポテンシャルを最大化する運営 – 事業部門制、CxO制の導入

- 事業部門制とCxO制の導入により、グループ・グローバルベースのビジネスポテンシャルを最大化

新たなグループ経営体制

事業部門制・CxO制の導入



狙い

- お客さま対応力の強化
- 全体最適な資源投入
- 企画・管理機能の高度化

ビジネスポテンシャルの追求と実現

お客さま対応力の強化

- 戦略・顧客基盤の共有
- 商品提供力・サービスの強化
- 全事業部門における銀証一体となったサービス提供
- グループベースでのアカウントプラン策定
- フルラインナップのサービス提供 (成長企業・成長産業、相続・承継、航空機リース・ファイナンス等)

全体最適な資源投入

- 経営資源・インフラの共有
- 効率的で、メリハリある資源配分
- 人材交流を通じた銀行WSフロント人材の証券知見向上
- RTフロント人材の再配置

企画・管理機能の高度化

- ディシプリンの共有
- 意思決定の迅速化
- グループベースの人員・人件費管理の高度化
- IT・デジタル投資額のコントロールと戦略的配分

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

本資料における計数、表記の定義

- SMFG : 三井住友フィナンシャルグループ
- SMBC : 三井住友銀行
- SMBC信託 : SMBC信託銀行
- SMFL : 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興 : SMBC日興証券
- SMBCフレンド : SMBCフレンド証券
- SMCC : 三井住友カード
- SMBCCF : SMBCコンシューマーファイナンス

事業部門の主な概要

- リテール事業部門：国内の個人および中小企業向けビジネス
SMBC(RT)、SMBC日興(RT)、SMBCフレンド、
SMBC信託(RT)、SMCC、セディナ、SMBCCF他
- ホールセール事業部門：国内の大企業・中堅企業向けビジネス
SMBC(WS)、SMBC日興(WS)、SMBC信託(WS)、
SMFL(国内)他
- 国際事業部門：海外ビジネス
SMBC(国際)、SMBC日興(国際)、SMBC信託(国際)、
SMFL(海外)他
- 市場事業部門：市場関連ビジネス
SMBC(市場)、SMBC日興(商品)他